

令和5年度決算の概要 ①収益的収支

資料No. 5

収益的収支（水の販売にかかる収支）

収入の内訳

2,949,915,356円

支出の内訳

2,792,960,732円

$$\begin{array}{lcl} \text{収益的収入（税抜）} & \text{収益的支出（税抜）} & \text{純利益} \\ 2,949,915,356 & - & 2,792,960,732 = 156,954,624 \end{array}$$

国や県からの
補助金等,
2,520,000

過去に受けた
建設補助金,
428,285,963

水を売って得た収入,
1,854,234,220

構成市町から
の補助金等,
599,344,388

水を売る以外
の収入,
65,530,785

20.3%

うち、
構成市町高料金
対策補助金
3億6,270万円
全体の12.3%

施設を作るときに
借りたお金の返済,
83,220,713

純利益,
156,954,624

水を作る費用,
523,278,641

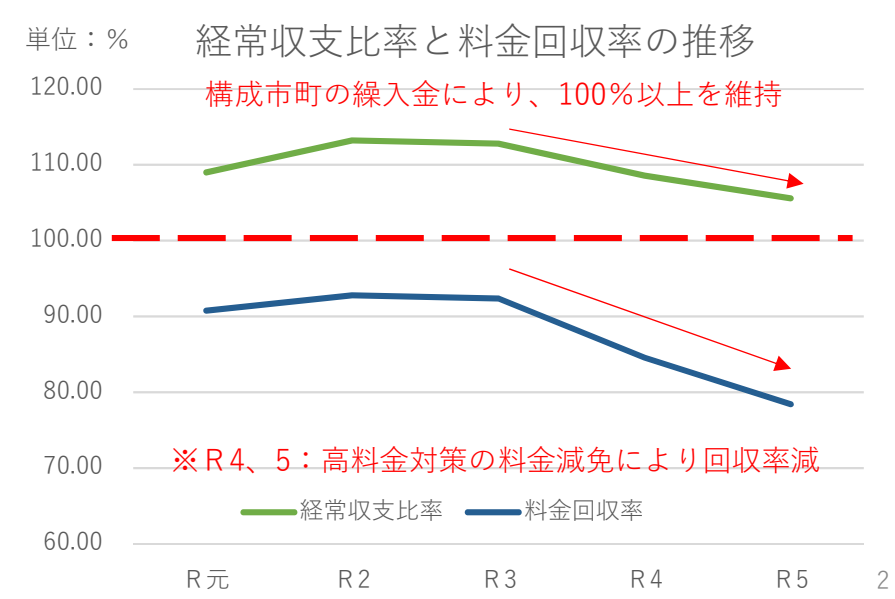
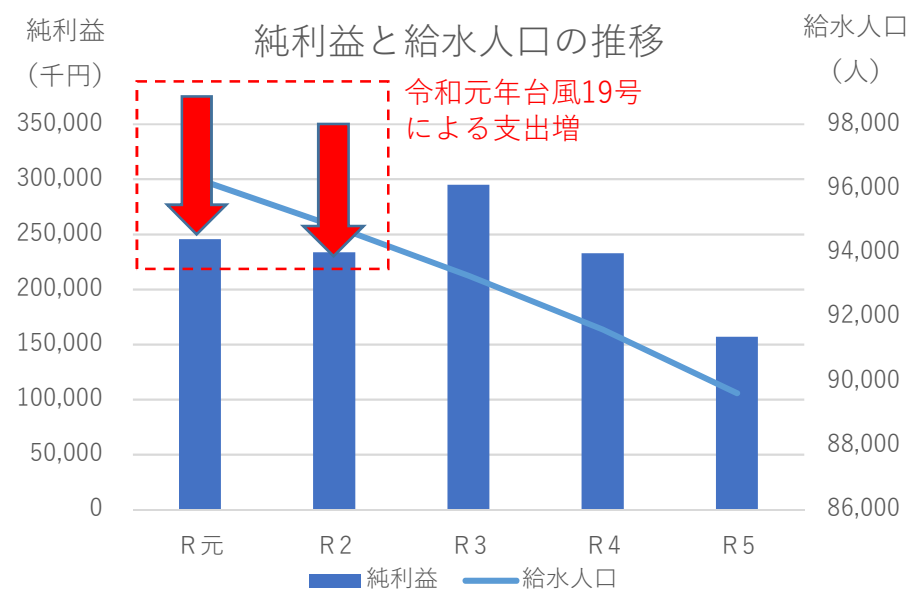
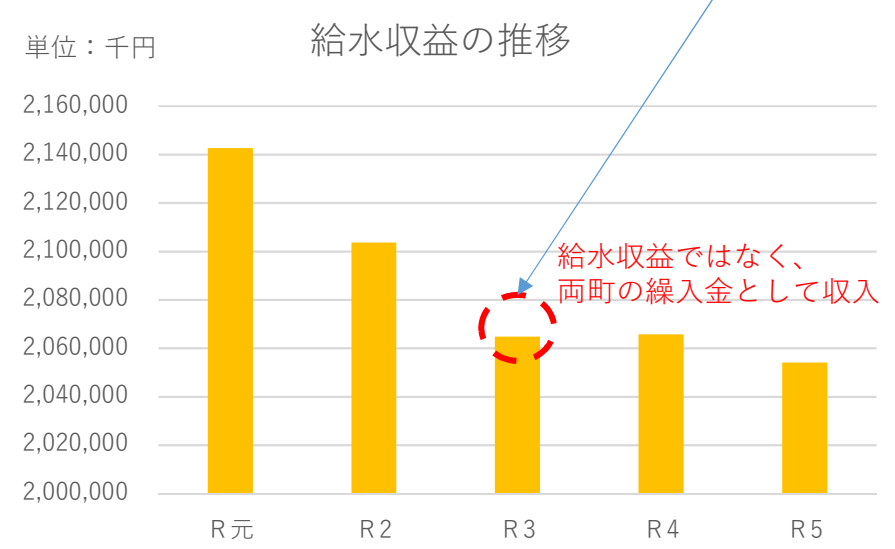
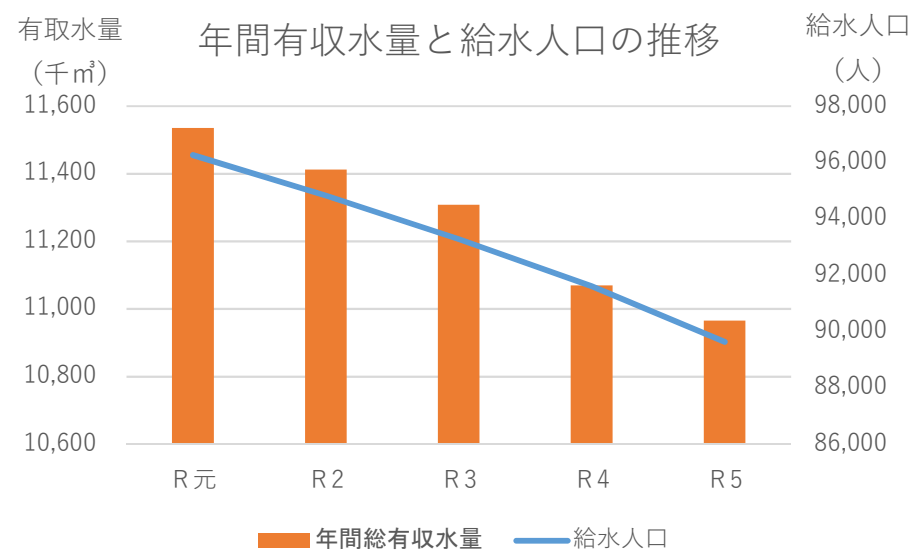
水を届ける費用,
269,892,730

料金の請求に
かかる費用,
270,140,733

施設を新しくする
ための積立,
1,646,427,915

直近の決算値の推移 ※ R3.4月料金統合

横瀬町、小鹿野町
6か月先送り



令和5年度決算の概要 ②資本的収支

資本的収支（施設の建設にかかる収支）

収入の内訳

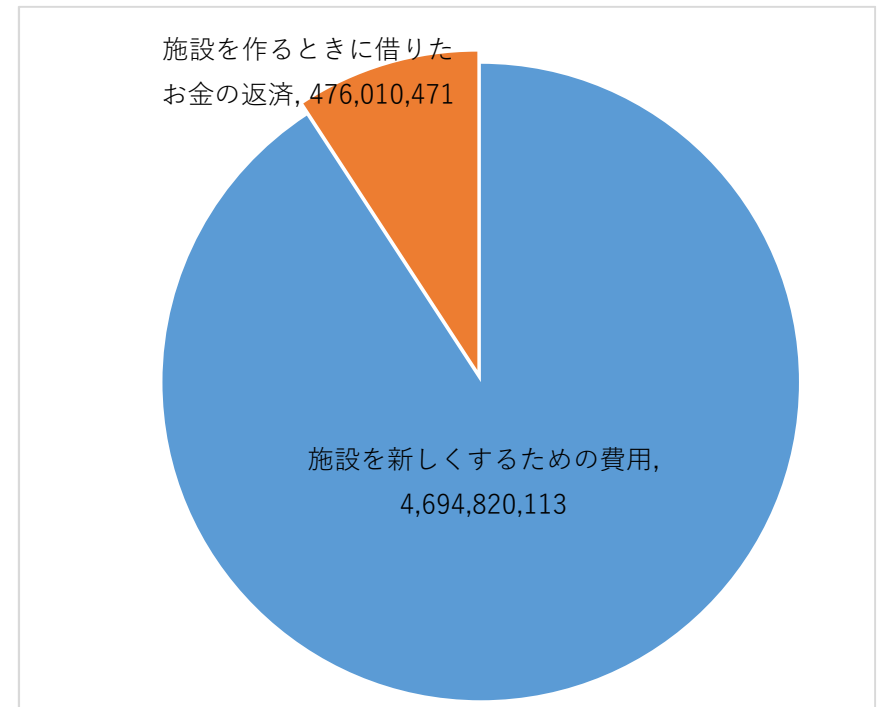
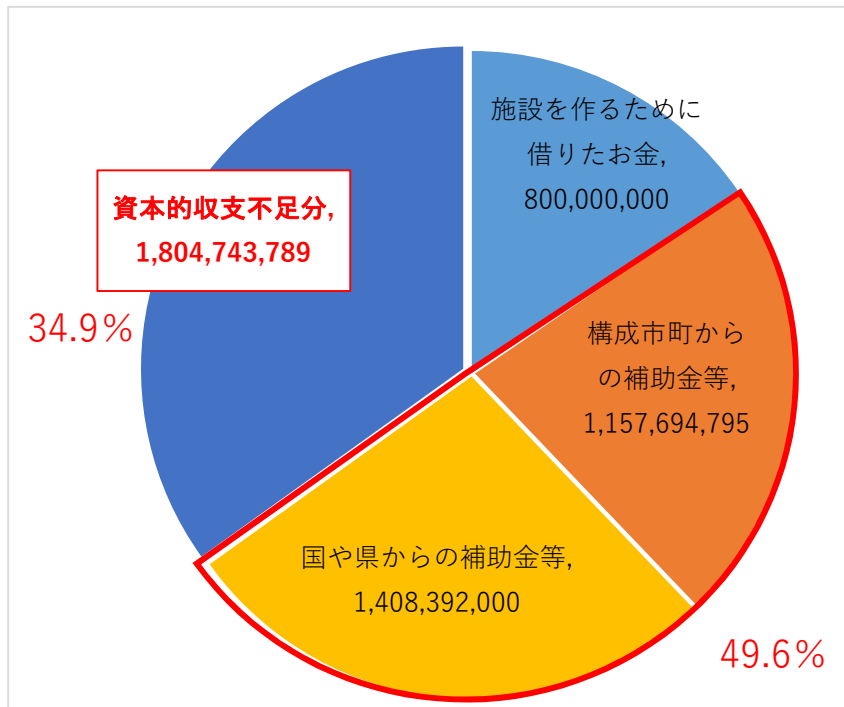
3,366,086,795円

支出の内訳

5,170,830,584円

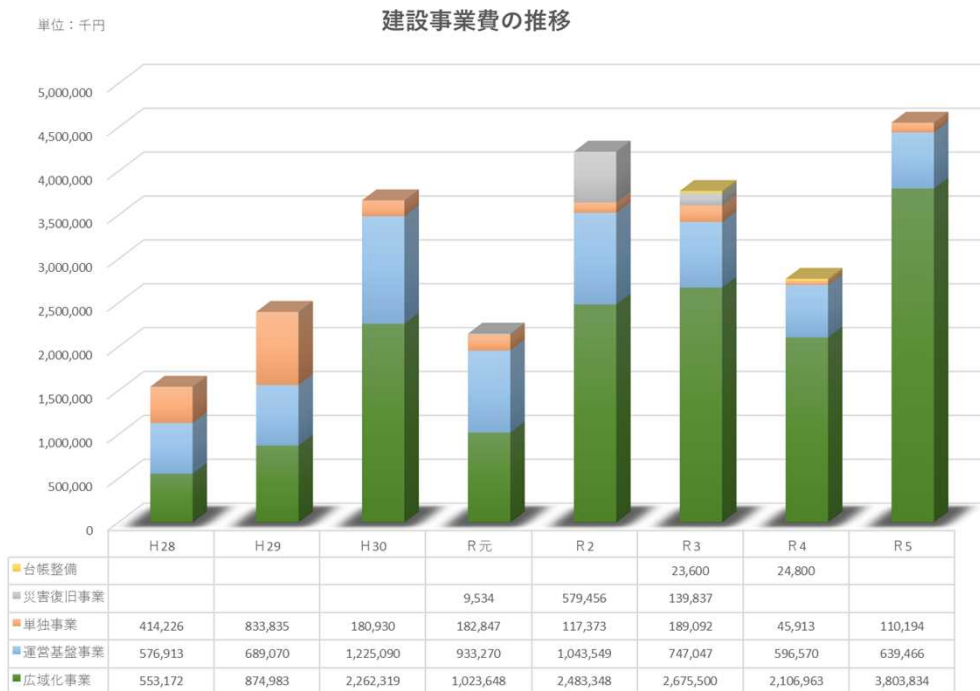
$$\begin{array}{l} \text{資本的収入（税込）} \quad \text{資本的支出（税込）} \quad \text{不足額補てん} \\ 3,366,086,795 - 5,170,830,584 = -1,804,743,789 \end{array}$$

今までの積立等
から補填している。



(参考)

広域化以降の建設事業費の推移



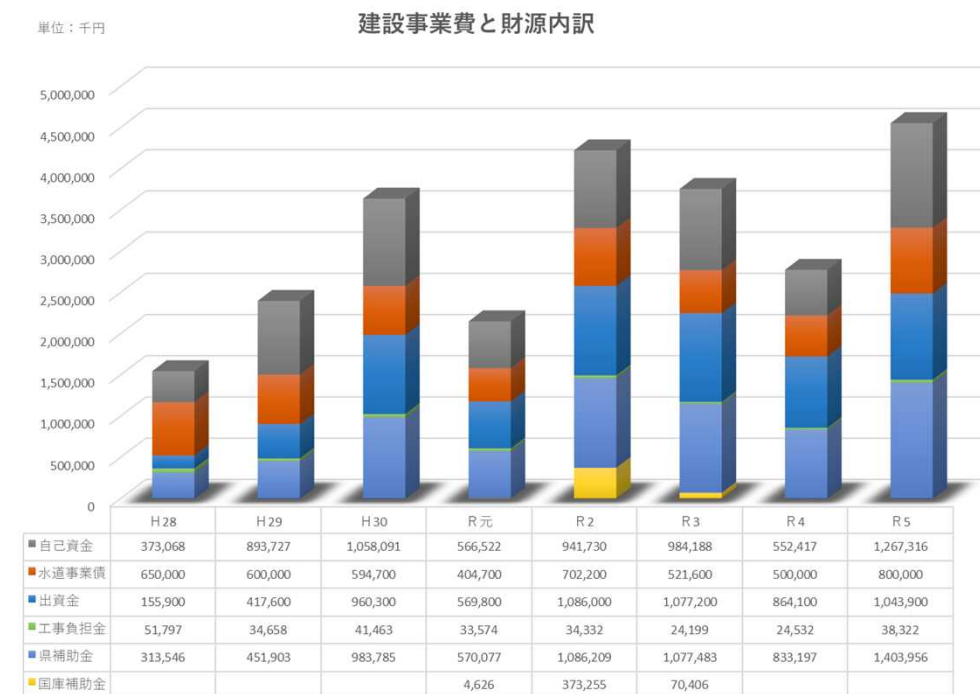
建設事業費は
年々増加傾向である。
令和5年：約45億円

背景として、物価高騰
の影響もあって、工事
単価が上がっている。

緑：広域化事業
施設の統合に関する事
業費が後ろにいくほど
増えている。



広域化による補助金が
令和7年度までの時限
措置であることから、
広域化事業を優先。



令和 5 年度決算に関するまとめ

【収益的収支】

156,954,624円 の純利益があったが、**年々減少傾向**である。
構成市町からの高料金対策補助金が362,700,000円であることから、一般会計の繰入により赤字を回避している状況。

 **独立採算の原則から、一般会計からの繰入に頼らない料金体系に改善していく必要がある。**

【資本的収支】

資本的収入の約50%が広域化による生活基盤耐震化等交付金により賄っている。

ただし、この補助金は 10 年間の時限措置(H28年～R7年)で、令和8年度以降は適用できない。

 **補助金の減少を見込んだ更新計画が必要。**

①統合前～統合後の水道事業の経営状況

経営比較分析表からその事業体の経営状況が一目で分かります。

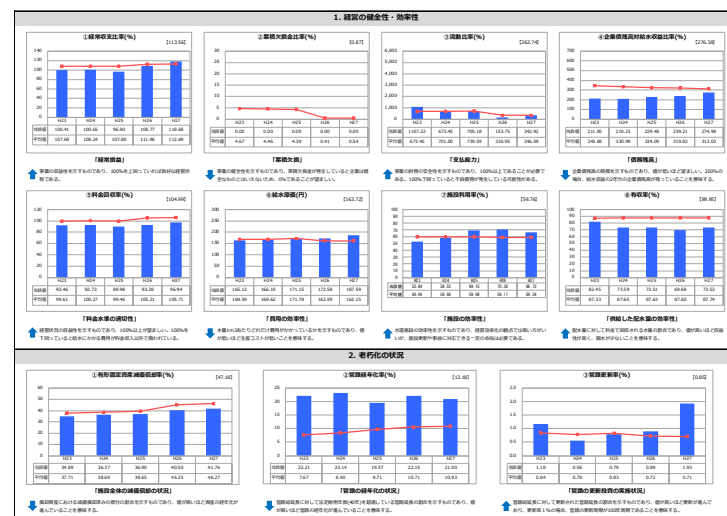
Q. 経営比較分析表とは？

A. 経営及び施設の状態を表す「経営指標」を活用し、当該団体の経年比較や他公営企業との比較ができる表です。この「経営比較分析表」を活用することにより、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。

各公営企業は「経営比較分析表」の作成が義務付けられているため、自団体の経営を分析する上で有益な情報を得ることができます。また、議会や住民に対する経営状況の説明にも活用しています。

経営比較分析表の11の指標

1. 経常収支比率
2. 累積欠損金比率
3. 流動比率
4. 企業債残高対給水収益比率
5. 料金回収率
6. 給水原価
7. 施設利用率
8. 有収率
9. 有形固定資産減価償却率
10. 管路経年化率
11. 管路更新率



経営比較分析表の指標

1 経常収支比率

$$1 \quad \text{経常収支比率} \quad \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

Q. 経常収支比率とは？

A. 当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

Q. 分析の考え方は？

A. 単年度の収支が黒字であることを示す、100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

分析にあたっての留意点として、例えば、当該指標が100%以上であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があると考えられる。

また、経常収益（総収益）が給水収益以外の収入に依存している場合は、料金回収率と併せて分析し、経営改善を図っていく必要がある。

5 料金回収率

$$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

Q. 料金回収率とは？

A. 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

Q. 分析の考え方は？

A. 料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益の収入で賄えていないことを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあっては、適切な料金収入の確保が求められる。

分析にあたっての留意点としては、経常収支比率と同様に、当該指標が100%以上の場合であっても、継続して分析する必要があると考えられる。

ポイント

100%未満であることは、100円で作った水を100円未満で販売している状況であり、商売として成り立っていません。また、必要な更新を先送りにしてまで原価を下げていないかにも注意が必要です。

6 給水原価

$$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

Q. 給水原価とは？

A. 有収水量 1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

※有収水量：水道料金の支払い対象となる水量

Q. 分析の考え方は？

A. 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

類似団体と比較して数値が高い場合、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要である。

参考

供給単価：有収水量 1 m³あたりどれだけの単価で販売しているかを表す指標です。給水原価と同様に他の類似団体と比較して分析する必要があります。

7 施設利用率

一日平均配水量

一日配水能力

× 100

Q. 施設利用率とは？

A. 一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

Q. 分析の考え方は？

A. 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。

分析にあたっての留意点として、水道事業の性質上、季節によって需要に変動があり得るため、最大稼働率、負荷率を併せて判断することにより、適切な施設規模を把握する必要がある。

ポイント

施設利用率が高いということは、余剰施設や設備が少なく、効率的な運用ができています（更新すべき対象が少なく、投資効果が高い）。
季節変動や災害に対する備えとして、どのくらい余裕を持っていることが妥当かについて類似団体と比較し、検討する。

8 有収率

年間総有収水量

年間総配水量

× 100

Q. 有収率とは？

A. 施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

Q. 分析の考え方は？

A. 当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

ポイント

有収率は浄水場から送り出した水のうち、各家庭などまで届いて使用できた割合です。この数値が高い状態を維持しなければ、経営が成り立ちません。漏水による有収率の低下を防ぐため、管路更新や漏水調査が必要不可欠です。

$$10 \text{ 管路経年化率} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

Q. 管路経年化率とは？

A. 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

Q. 分析の考え方は？

A. 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

また、他の老朽化の状況を示す指標である管路更新率の状況を踏まえて分析する必要があると考えられ、管路の更新等の必要性が高い場合などには、更新等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。

11 管路更新率

当該年度に更新した管路延長

管路延長

× 100

Q. 管路更新率とは？

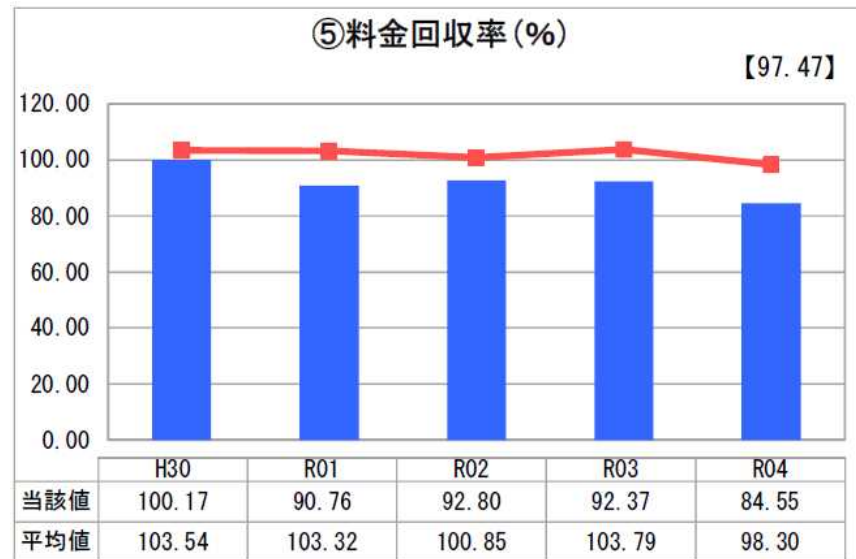
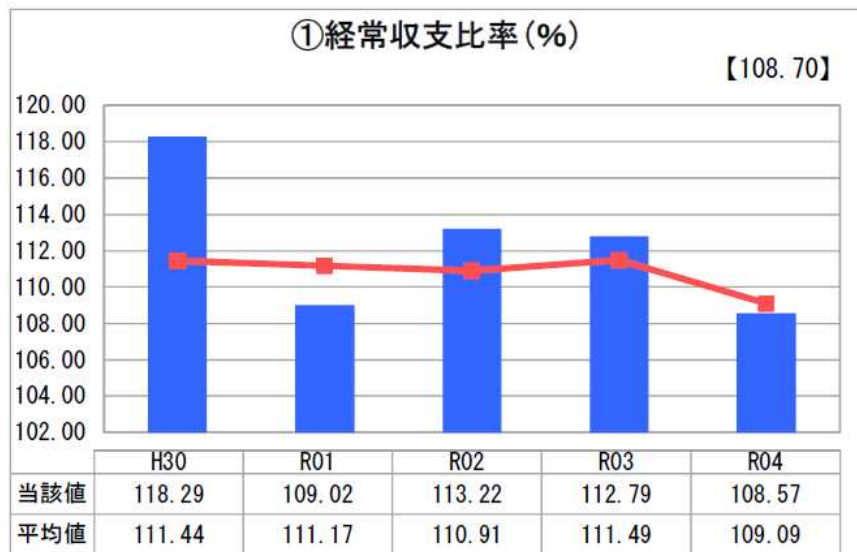
A. 当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

Q. 分析の考え方は？

A. 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることを示す。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

また、当該指標の分析には、他の老朽化の状況を示す指標である管路経年化率の状況を踏まえて分析する必要があると考えられ、管路の更新等の必要性が高い場合などには、更新等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。

健全な経営か？



① 100%以上 . . . ○

② 高い水準であるか . . . ×

減少傾向かつ、100%に限りなく近い。

① 100%以上 . . . ×

② 改善傾向にあるか . . . ×

100%を下回り、かつ減少傾向にある。

料金回収率から、水道水の販売部門は赤字体質であり、改善が見られていないことから、今後赤字はどんどん膨れ上がることを示唆している。

経常収支比率から、水道水の販売部門の赤字に引っ張られ、赤字に近づいているが、**別の収入(※)**でなんとか経営は黒字となっていること、対策を講じなければ遠くないうちに赤字に転落することを示唆している。

※構成市町とR3～R7年の5年間約18億円で繰入することを約束している構成市町高料金対策補助金（激変緩和措置）によるもの。

管路の更新スピードは適正？

② 管路経年化率 (%)

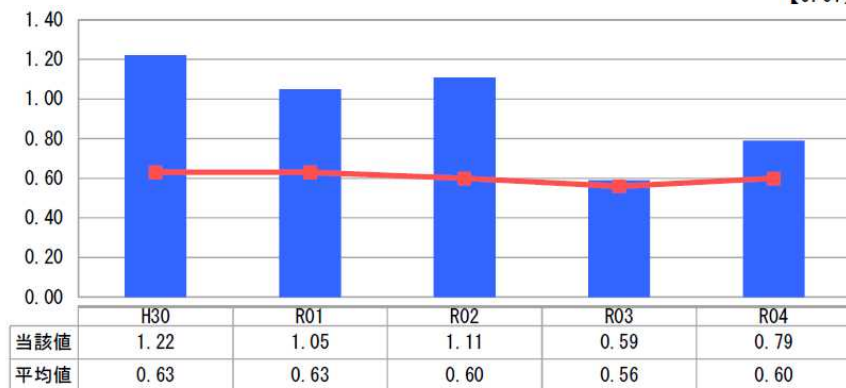
【23.75】



令和4年の経年化率は36.26%。類似団体の23.75%に比べると、高い。
なお、上昇傾向にあるものの、近年の傾きは類似団体に比べ、やや緩やか。

③ 管路更新率 (%)

【0.67】



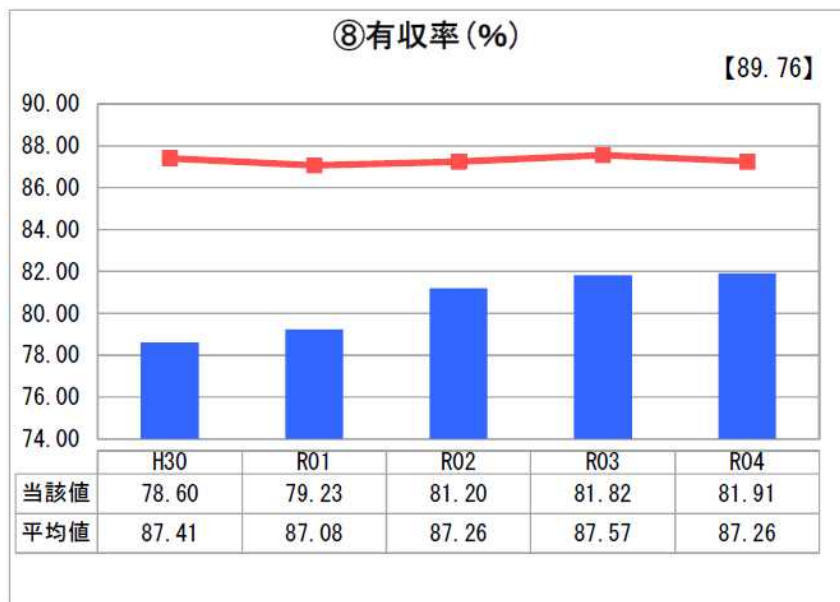
更新率の5年平均は、 $0.952\% \div 1\%$ 類似団体の平均0.67に比べて、高い。
どの年度も類似団体の平均以上を維持している。

管路更新率から更新スピードは、直近5年間では類似団体に比べて約1.5倍のペースであり、管路経年化率の上昇率が類似団体に比べてやや緩やかであることから、他団体に比べて更新に注力できている。

一方で、経年化率が類似団体に比べて高いことは、広域化統合前に更新をしていなかったことによる負債があったことを示唆している。

➡ 広域化による補助金によって、財源の確保できたため。

有収率から見た管路更新の必要性



類似団体はほぼ横ばいに推移しているが、当局の有収率は年々増加傾向にある。

(令和5年有収率：83.24%)



漏水などで無駄にしていた分が少くなり、今後経営の安定に繋がる。しかしながら、まだ水準が低いため、改善が必要と言える。

管路経年化率は高くなっているが、漏水の割合は減っている要因として、

- ①更新工事により、品質の良い、長く使えるものに置き換えている。
- ②漏水している、漏水しやすい箇所を優先して更新している。

緊急で行う漏水修繕では穴を塞ぐだけで、①が満たされず、近いうちに漏水が再発してしまう可能性が高い。



後手に回る前に、計画的な更新が有効である。
また、そのための財源確保が重要。

経営指標からの評価

【経営面】

料金回収率が、逆ざや（100%未満）であることは、水を売るほど損が出している状態であり、原価を落とすか、売値を上げるかのどちらかができなければ、根本的な解決にはならない。

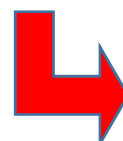
 **水道は装置産業で、そのほとんどが固定費のため原価を落とすことが困難。適正な料金体系の検討が重要である。**

水使用量の減少に伴い、減らすことができる薬品費や電気料を変動費と言い、設備の更新費や管理費など水使用量に関係なく、かかる費用を固定費と言う。

【施設の維持管理】

経年化率が高く、有収率が低い。

つまり、老朽化が進んでおり、故障や漏水を引き起こす可能性が高く、緊急修繕に注力せざるを得ない状況である。

 **漏水による費用の増大や修繕費の高騰による財源の損失だけでなく、人材不足に陥り、対策ができなくなるといった負のスパイラルから抜け出せなくなってしまう。**